

# 令和6年度6月補正予算概要

## 1 予算総括表

単位：千円

会 計 名		補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計		255,460,000	7,095,428	262,555,428
特 別 会 計	国民健康保険	51,374,000	—	51,374,000
	後期高齢者医療	8,925,200	—	8,925,200
	介 護 保 険	45,616,000	—	45,616,000
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	141,000	—	141,000
	小 型 自 動 車	29,872,300	—	29,872,300
	看 護 学 校	266,700	—	266,700
	西 口 駐 車 場	194,800	—	194,800
	東 口 駐 車 場	171,700	—	171,700
	交 通 共 済	44,300	—	44,300
	区 画 整 理	8,349,600	—	8,349,600
	計	144,955,600	—	144,955,600
企 業 会 計	水 道	19,957,000	—	19,957,000
	下 水 道	18,806,000	—	18,806,000
	病 院	21,651,000	—	21,651,000
	計	60,414,000	—	60,414,000
合 計		460,829,600	7,095,428	467,925,028

## 2 一般会計予算款別一覧表

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の主な内容
1 市 税	101,544,475	△ 2,750,000	98,794,475	個人市民税
2 地方譲与税	995,000	—	995,000	
3 利子割交付金	30,000	—	30,000	
4 配当割交付金	500,000	—	500,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	650,000	—	650,000	
6 法人事業税交付金	870,000	—	870,000	
7 地方消費税交付金	12,800,000	—	12,800,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	7,500	—	7,500	
9 自動車取得税交付金	1	—	1	
10 環境性能割交付金	210,000	—	210,000	
11 地方特例交付金	740,000	2,750,000	3,490,000	地方特例交付金
12 地方交付税	4,650,000	—	4,650,000	
13 交通安全対策特別交付金	50,000	—	50,000	
14 分担金及び負担金	1,024,540	—	1,024,540	
15 使用料及び手数料	5,566,479	—	5,566,479	
16 国庫支出金	47,837,994	6,844,472	54,682,466	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金ほか
17 県支出金	13,863,715	1,875	13,865,590	病児保育事業交付金
18 財産収入	568,528	—	568,528	
19 寄附金	58,409	—	58,409	
20 繰入金	16,898,219	△ 44,160	16,854,059	財政調整基金繰入金
21 繰越金	2,500,000	—	2,500,000	
22 諸収入	6,329,540	258,941	6,588,481	過年度返還金雑入
23 市債	37,765,600	34,300	37,799,900	公民館施設整備事業債ほか
歳入合計	255,460,000	7,095,428	262,555,428	

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の主な内容
1 議会費	927,619	—	927,619	
2 総務費	37,412,809	136,976	37,549,785	マイナンバーカード交付事業費ほか
3 民生費	105,745,013	6,696,312	112,441,325	定額減税調整給付金給付事業ほか
4 衛生費	27,278,525	203,156	27,481,681	感染症予防対策事業
5 労働費	290,158	—	290,158	
6 農業費	1,157,214	—	1,157,214	
7 商工費	858,673	—	858,673	
8 土木費	24,638,720	20,715	24,659,435	狭あい道路拡幅整備事業ほか
9 消防費	7,448,364	—	7,448,364	
10 教育費	33,702,396	38,269	33,740,665	公民館施設改修事業ほか
11 公債費	15,800,508	—	15,800,508	
12 諸支出金	1	—	1	
13 予備費	200,000	—	200,000	
歳出合計	255,460,000	7,095,428	262,555,428	

### 3 主要な事業の概要

#### (1) 一般会計

単位：千円

款	区分	事業名	補正概要	補正額
総務費	文化推進費	一般事務費 (文化推進室)	美術館の円滑な運営や美術品等の収集を適正かつ円滑に行うため、新たに美術館運営審議会及び美術品等選考評価委員会を設置することに伴う費用を計上するもの	270
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業費 (市民課)	現行の健康保険証の発行について、令和6年12月2日で終了することが正式決定されたことを受け、マイナンバーカードの申請や健康保険証利用登録等の支援を拡充するもの	125,678
民生費	障害者総合支援事業費	障害者事業所支援事業 (障害福祉課)	障害児通所支援事業所等において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	7,875
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援事業 (生活福祉1課)	エネルギー・食料品等の価格高騰による影響が大きい個人住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を交付するもの	1,738,246
	住民税均等割のみ課税世帯支援事業	住民税均等割のみ課税世帯支援事業 (生活福祉1課)	エネルギー・食料品等の価格高騰による影響が大きい個人住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を交付するもの	207,949
	低所得者子育て世帯支援事業	低所得者子育て世帯支援事業 (生活福祉1課)	エネルギー・食料品等の価格高騰による影響が大きい個人住民税均等割非課税世帯等に対し、児童1人あたり5万円の給付金を交付するもの	162,139
	定額減税調整給付金給付事業	定額減税調整給付金給付事業 (生活福祉1課)	令和6年度税制改正に基づき実施される令和6年分所得税又は令和6年度分個人住民税所得割の定額減税において、それぞれの税額を定額減税額が上回る場合に、差額を定額減税調整給付金として交付するもの	4,555,029

単位：千円

区分 款	事業名	補正概要	補正額
児童福祉総務費	認可外保育施設事業 (保育幼稚園課)	認可外保育施設において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	2,325
	放課後児童健全育成事業 (青少年対策室)	民間放課後児童クラブにおいて、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	75
保育所費	保育所運営費 (保育運営課)	公設公営保育所において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行うもの	2,500
	保育所指定管理者管理運営費 (保育幼稚園課)	公設民営保育所において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	750
	民間保育所運営費 (保育幼稚園課)	民設民営保育所において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	8,400
児童健全育成費	病児・病後児保育事業 (子育て支援課)	子ども・子育て支援交付金の要綱改正により委託料を増額するとともに、病児保育室において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	5,774
	児童センター施設管理費 (青少年対策室)	児童センターにおいて、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	225
	鳩ヶ谷こども館事業 (青少年対策室)	鳩ヶ谷こども館において、子どもの性被害防止を目的とした設備の設置を行う事業者に対して費用の一部を補助するもの	75
土木費	建築審査費 狭あい道路幅整備事業 (建築安全課)	狭あい道路の重点整備路線の選定及び整備方針の策定を実施するもの	12,330